

金融機能強化法に基づく
新たな「経営強化計画」の概要

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要①【豊和銀行】

(単位：億円、%)

銀行名 (時期) [資本参加額]	経営改善の目標 信用供与の円滑化の目標	計画始期 (H31/3期)	計画終期 (R4/3期)	始期比	新計画の取組み
豊和銀行 (H26年3月) [160億円]	コア業務純益	11	11	0	○地域への徹底支援 (1)「販路開拓コンサルティング (Vサポート業務)」の深化・拡充による本業支援の強化 (2)「経営改善応援ファンド」による積極的な資金供給 (3)事業承継・M&A・創業支援等の取組み強化
	業務粗利益経費率	68.40	68.31	▲ 0.09	○お客さまの満足度向上に向けた取組み (1)チャネルの多様化 WEB完結型ローンの導入など顧客ニーズに対応する商品サービスの向上と体制整備 (2)お客さま目線に立った取組み ほうわホルトホールブラザ (ワンストップ相談窓口) の機能拡充等による顧客利便性の向上
	中小規模事業者等貸出残高	2,530	2,687	157	○経営基盤の強化 (1)業務の効率化 営業店に対する本部のサポート強化、BPRの継続的な取組み (2)人材育成の強化 管理職層の専門性向上、若手行員に対する研修の充実 (3)人材の確保、活躍推進に向けた取組み 女性行員及びシニア層の活用、働き方改革
	同 貸出比率	43.73	45.61	1.88	
	経営改善支援先割合	9.00	9.02	0.02	

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要② 【東北銀行・筑波銀行】

銀行名 (時期) [資本参加額]	新計画の取組み
<p>東北銀行 (H24年9月) [100億円]</p>	<p>新計画の取組み</p> <p>○ 営業店に対する本部サポート体制の構築等</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本部支援体制 (2) 支店統括部：計数管理、商品開発、融資審査、各種金融サービス等の企画を実施 (3) 地域応援部：事業性評価に基づく本業支援や企業のライフステージに対応した経営支援等を営業店と協働で取組み (4) 融資管理部：経営改善・事業再生支援先企業等に対する早期改善及び再建を果たすための支援を実施 <p>○ 「店別営業戦略」および「営業店PL」を策定・実践すると共に、「アクションプラン」については中小事業者の企業価値向上に繋がる中長期的な本業支援の実施を組入れ</p> <p>○ 事業性評価に基づく本業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ローカルベンチマークを活用した事業性評価による短期継続融資の取組み (2) 信用リスクの抑制に向けて融資審査態勢の整備を図り、貸出金残高が増加している「成長予備軍」への更なる金融支援や本業支援を図る <p>○ 復興支援のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 条件変更への柔軟な対応 (2) 復旧・復興制度融資の活用 (3) 各種機構と連携した経営相談強化 (4) 個人版私的整理ガイドラインの利用促進等を継続実施 <p>○ 地域経済の活性化のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「企業価値」の向上に向けた本業支援をさらに深化させるための各種体制整備、実効性の高いリレーションシップバンキングの実践 (2) 「事業性評価」に基づく金融支援・本業支援 (3) 「重点支援先」を中心とした事業性評価に基づく「企業価値」の向上支援等 (4) 「地域産業・企業の活性化支援 (5) 「アグリビジネス」、デジタルマックス」 「事業承継・M&A」等 <p>⇒ 以上の各種施策を着実に実施していくことにより、「心のメイン」との評価を得て、地域の中小事業者の企業価値向上に貢献し、「地域力の向上」を図る</p>
<p>筑波銀行 (H23年9月) [350億円]</p>	<p>新計画の取組み</p> <p>○ 実施体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 経営資源の選択と集中 店舗・人員配置戦略、業務効率化、ターゲット先の絞り込みなど、経営資源の選択と集中により地元中小企業への取組みを強化 (2) コンサルティングサポート協議会の新設 取引先企業へのソリューション提案から成約までを本部・営業店が一体となってスピーディーに実践 (3) 外部知見の活用 地域経済活性化支援機構 (REVIC) の活用による事業性評価や提案活動の質を向上 <p>○ 円滑な資金供給に関する方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「特約付手形買付」や「コベナント融資」等を活用したミドルリスク先に対する積極的な信用供与、私募債やシナジーローン等の多様な資金ニーズへの対応強化 (2) 住宅ローン等の特例条件の継続や定住支援商品の設定や返済支援を主な目的とする新たなローン商品の導入等による消費性融資への取組み強化 <p>○ 事業再生支援に関する方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「経営改善サポート協議会」による企業ライフステージの見極めと支援方針の明確化や本業支援にかかるとの連携強化等、経営改善により収益力や財務の改善が見込まれる企業に対する支援 (2) DDS、債権放棄等の金融支援等、真に実効性のある抜本的な事業再生を必要とする企業に対する支援 (3) リファイナンス・本業支援といった出口戦略の提案など、経営改善・事業再生が進んできた企業に対する支援 <p>○ 地方創生とソリューションに関する方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域資源を活かした地域活性化への取組み (2) 自治体等外部機関と連携した取組み (3) 「産学官金労言」連携に基づく取組み (4) コンサルティングサポート協議会を通じた、取引先企業への事業性評価に基づくスピーディーな本業支援 <p>○ CSRおよびその他の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育・芸術・歴史・文化・スポーツ等振興機関・団体と連携した取組み (2) 筑波ボランティアクラブの活用強化

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要③【東京厚生信用組合・横浜幸銀信用組合】

(単位：億円、%)

信用組合名 (時期) [資本参加額]	経営改善の目標 信用供与の円滑化の目標	計画始期 (H31/3期)	計画終期 (R4/3期)	始期比	新計画の取組み
東京厚生 信用組合 (H26年3月) [50億円]	コア業務純益	1	1	0	<p>新計画の取組み</p> <p>○貸出業務増強等トップラインの拡大による収益力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高年齢者福祉分野、障害者福祉分野、児童福祉分野等のマーケティングを模索し、効率的・効果的なマーケティング戦略を策定し、遂行 営業推進における横断的な戦略策定や助言・指導等を行う「業域専担者」を「福祉・医療開拓推進室」に配置し、業域取引推進に向けた体制を強化 <p>○人材育成の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「医療経営士」「介護福祉経営士」等の資格取得、介護職員初任者研修への参加により、業域分野におけるプロフェッショナルを養成 <p>○信用リスク管理の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 総与信額1億円以上の先について「融資審議会」における理事長以下常勤役員による審議・決裁体制を継続するほか、取引先の信用力に基づく個別クレジットラインの導入を検討 <p>○業務の効率化・事務の堅確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益基盤の確保・拡大のための職員増員、モラル・モチベーションの維持向上のための人件費見直し、現行の事務手続き等の検証による更なる業務の効率化と事務の堅確化を推進
	業務粗利益経費率	72.35	72.34	▲ 0.01	
	中小規模事業者等貸出残高	283	303	20	
	同 貸出比率	46.03	46.76	0.73	
	経営改善支援先割合	15.79	16.00	0.21	
	コア業務純益	25	27	2	
横浜幸銀 信用組合 (H26年3月) [190億円]	業務粗利益経費率	61.44	61.42	▲ 0.02	<p>○営業態勢の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業店を2ブロックに分け、営業店主導の取組みを推進 営業推進の重要ポイントと位置付けている営業店主体による営業推進態勢の構築に向け、営業店の推進体制強化とスキルアップを継続実施。 <p>○取引先の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客との信頼関係を一層強め、会員取引先の紹介活動などにより、取引先を拡大 訪問の定例化によりお客様情報を収集し、提案型コンサルティング機能を発揮 <p>○信用コスト削減のための取組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先の実態把握を強化し、キャッシュフロー一重視の貸出審査、1億円以上の新規案件に係る審査部への事前協議、個別クレジットリミットの超過案件等の常勤理事等での妥当性検討を継続し、信用リスク管理を強化
	中小規模事業者等貸出残高	3,262	3,400	137	
	同 貸出比率	65.22	65.53	0.31	
	経営改善支援先割合	19.10	20.03	0.93	